

資料一 2 【第 2 号議案関係】

令和 3 年度 伝承活動をみんなで行うための勉強会 実施記録

回	開催日	テーマ	詳細
第 8 回	2021.7.27	インフラ復旧① (道路【前半】)	<p>1. インフラ全体の被災状況</p> <p>2. 神戸市道路管理者の動き(地域防災計画の位置づけ・緊急輸送道路指定)</p> <p>3. 道路関係の被災状況 4. 橋梁などの被災原因の推定 5. 橋梁の被災箇所別の被災状況</p> <p>6. 被災橋脚遺構の展示 7. 道路の復旧時期と直後の応急対応 8. 橋梁の耐震復旧仕様(耐震性能)</p> <p>1. 新交通の誕生 2. 駅舎や走行面の被災状況 3. 建設時体制と阪神・淡路大震災発生時の組織</p> <p>4. 関係機関の支援 5. 各団体・自治体からの支援 6. 被災概要と被災額(H7.3 未)</p> <p>7. 復旧日途の発表 8. 開通時期(鉄道関係のしんがり開通と挪輸されたが) 9. 代替え輸送</p> <p>10「おまけ」一鉄軌道の震災復旧のしんがりは「摩耶ビューライン」</p>
第 9 回	2021.10.12	インフラ復旧② (新交通システム)	<p>9. 神戸市道路管理者の復旧・復興にあたっての方針と考慮した点</p> <p>10. 神戸市管理道路の復旧(災害復旧事業査定・原単位方式の採用など)</p> <p>11. 道路における復興事業や関連事業の導入(国道 28 号・県道東灘芦屋線など CCBOX・プロムナード・障がい者対応など) 12. 鉄道事業者への協力 13. 市民生活への支援(家屋撤去・法面復旧、私道支援など) 14. 震災後、計画が凍結されたビッグプロジェクト</p>
第 10 回	2021.10.26	インフラ復旧③ (道路【後半】)	<p>1. 鉄道の復旧(山陽新幹線、JR、神戸高速鉄道、阪急・阪神、山陽・神鉄) 2 復旧仕様、方法</p> <p>3, 運転再開状況 4. 代替輸送 5. 財政支援</p> <p>6, 地下鉄の被害、出来事 7. 応急復旧 8, 復旧検討委員会と運転再開スケジュール</p> <p>9. 本復旧 10. 高架橋の復旧 11. 設備の被災 12. 建築関連の被害 13. 運行再開</p> <p>14. 復旧で困ったこと 15. 震災の教訓</p>
第 11 回	2021.11.9	インフラ復旧④ (鉄道の被害と災害復旧)	<p>1. 民間運営のライフラインの被災と復旧、耐震策の概要(①電気 ②電話 ③ガス)</p> <p>2. 水道の被災と復旧、災害時対応強化策など復興について</p> <p>①水道被害の概要 ②六甲山中の水道トンネル ③水道の復旧時期 ④水道の復興計画</p> <p>⑤復旧工事における工法や材料の新規導入</p>
第 12 回	2021.11.30	インフラ復旧⑤ (民間運営のライフライン、水道の復旧【前半】)	

第13回	2022.1.11	インフラ復旧⑥ (水道の復旧【後半】& 海外におけるインフラの地震 対策)	<p>1. 水道の被災と復旧、災害時対応強化策など復興について</p> <p>⑥復旧工事時の契約・他の自治体の支援 ⑦復旧工事中の出来事 ⑧応急復旧での課題や今後のための資材準備など ⑨大地下深度法活用の送水トンネルの発想と事業中の課題など</p> <p>⑩被災から学んだ教訓</p> <p>2. ①アメリカの水源地震対策 ②サンフランシスコの消防専用水道 ③ニュージーランドのカンタベリ一地震 ④中国の四川地震</p>
第14回	2022.1.25	インフラ復旧⑦ (下水道の被害と復旧)	<p>1. 地震発生直後の下水道局の体制 2. 下水道関係 復旧事業費や査定制度改善</p> <p>3. 処理施設(被災状況・緊急対応・復旧工事) 4. 下水道管渠(被災状況・修理件数)</p> <p>5. 大都市の支援(被災状況調査) 6. 汚水枝線の被災状況 7. 排水設備修理件数の推移と復旧事例</p> <p>8. 雨水幹線の被災状況と復旧事例 9. 仮設トイレ 10. 震災後の反省と教訓</p> <p>11. 神戸市下水道ネットワークシステム</p>
第15回	2022.2.22	阪神淡路大震災と公園緑地 (グリーンベルト含む)	<p>1. 総論(参考)公園の被災状況 2. 災害に使用した公園(瓦礫置き場、体育館など)</p> <p>3. 防火水槽と耐震性貯水槽 4. 震災後の大規模プロジェクト</p> <p>5. 震災復興の公園整備(参考)六甲道北公園 6. グリーンベルトについて (番外)王子公園と若松公園</p>
第16回	2022.3.22	宅地の被災・土砂災害の状況・ 以降の施策など	<p>1. 宅地造成等規制法(宅造法)の概要 2. 阪神・淡路大震災発生後の状況(①被災の状況・被災後の取り組み・被災事例・どんな業務が拡大したか・特例措置・出来なかったこと)</p> <p>3. 阪神・淡路大震災以後の取り組み(①阪神・淡路大震災以後の宅地や土砂災害災害の状況、②行政が行った施策・宅造法改正(時期・内容)・宅地の診断基準の明確化・市内の調査状況・豪雨災害地支援について)</p>